川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、後退義務のない狭あい道路の拡幅整備を促進するために必要な事項を定め、安全な市街地の形成と良好な居住環境の整備を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 狭あい道路 建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第2項の規定により指定された市道又は法第43条第2項第2号の国土交通省令で定める基準における、法施行規則第10条の3第4項第三号に規定する通路（以下「法第43条第2項第2号」という。）として扱う幅員4メートル未満の市道をいう。
- (2) 角地等 角地又は道路に二方以上が接する敷地をいう。
- (3) 後退義務のない狭あい道路 法第43条第1項の規定による接道を満たす角地等に接する、法第43条第2項第2号として扱う幅員4メートル未満の市道の部分をいう。
- (4) 後退用地 後退義務のない狭あい道路に接する敷地の一部で、当該狭あい道路の中心線から水平距離2メートルの線（市による道路調査等に基づき後退方法が定められている場合はその線とする。）（以下「後退線」という。）との間にあるものをいう。
- (5) 隅切り用地 狭あい道路の後退線が、他の狭あい道路の後退線又は幅員4メートル以上の公道の境界線と交わる箇所の角地の隅角を挟む2辺を含む土地で、原則、敷地の隅を頂点とする長さ3mの底辺を有する二等辺三角形の部分をいう。
- (6) 土地所有者 後退用地及び隅切り用地（以下「後退用地等」という。）について所有権を有する者をいう。
- (7) 土地所有者等 土地所有者及び助成金の申請をする者をいう。
- (8) 支障物撤去 後退用地等にある門、塀、樹木等（地中物含む）の撤去をいう。
- (9) 道路拡幅協力 狭あい道路拡幅のため、後退用地を寄付することをいう。
- (10) 隅切り設置協力 狭あい道路拡幅のため、隅切り用地を寄付することをいう。

(助成金交付対象項目)

第3条 市長は、土地所有者等に対し後退用地等を寄付することを条件に、次の各号の助成金を交付することができる。ただし、第3号及び第4号については土地所有者に限る。

- (1) 寄付に係る分筆登記に対する助成金
- (2) 支障物撤去に対する助成金
- (3) 道路拡幅協力に対する助成金
- (4) 隅切り設置協力に対する助成金

2 前項各号の規定は、他の助成制度等を活用する場合には適用しない。

(助成金交付対象項目の助成額等)

第4条 前条の助成金は、次の表により算出した額とする。

助成金交付対象項目	助成金対象経費及び助成額等
1 寄付に係る分筆登記	上限金額35万円 算定方法については別に定める
2 支障物撤去	上限金額30万円 算定方法については別に定める
3 道路拡幅協力	上限金額95万円 算定方法については別に定める
4 隅切り設置協力	上限金額25万円 算定方法については別に定める

(助成金の交付申請等)

第5条 助成金の交付を受けようとする土地所有者等は、様式第1号の狭あい道路拡幅整備助成金交付申請書に市長が定める書類を添えて市長に申請しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請があった場合、当該申請に係る書類を審査及びその他必要な調査（以下、この条において「審査等」という。）を行い、申請の内容がこの要綱の目的及び規定に適合していると認めるときは、様式第2号の狭あい道路拡幅整備助成金交付適合通知書により土地所有者等に通知するものとする。
- 3 市長は、前項の場合において必要があるときは、条件を付した上で適合していると認めることができる。
- 4 市長は、第2項の規定による審査等の結果、申請内容がこの要綱の目的及び規定に適合しないと認めるときは、様式第3号の狭あい道路拡幅整備助成金交付不適合通知書により土地所有者等に通知するものとする。
- 5 市長は、助成金の交付決定を受けた者が、この要綱に適合しない場合又は偽りその他の不正な手段により当該助成金の交付決定を受けたと認めるときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すものとし、様式4号の狭あい道路拡幅整備助成金交付決定取消通知書により通知するものとする。

(助成金の交付額決定等)

第6条 土地所有者等は、前条第2項の通知を受けた後に第8条第1号から第5号までに規定する寄付要件に従い分筆登記完了後、様式第5号の狭あい道路拡幅整備助成金実績報告書に市長が定める書類を添えて市長に報告し、併せて後退用地等を寄付しなければならない。

- 2 前項の報告書については、助成金の申請を行った日の属する年度の1月31日までに提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由があると市長が認める場合は、この限りではない。
- 3 市長は、前項の報告があった場合、当該報告に係る書類審査及び現場審査（以下、この条にお

いて「審査等」という。)を行い、適正と認めるときは、助成金の額を確定し、様式第6号の狭あい道路拡幅整備助成金交付額決定通知書により土地所有者等に通知するものとする。

- 4 市長は、前項の審査等の結果、適正ではないと認めるときは、土地所有者等に指導するものとする。
- 5 市長は、土地所有者等が第5条第3項で付した条件を履行しないとき又は前項の指導に従わない場合は、助成金を交付しない旨を決定し、様式第7号の狭あい道路拡幅整備助成金不交付決定通知書により土地所有者等に通知するものとする。
- 6 土地所有者等は、第3項の通知を受けた場合は、市長に対し、助成金の交付を請求することができる。
- 7 市長は、助成金の交付請求があった場合、速やかに助成金を交付するものとする。
- 8 助成金の交付は、予算の範囲内で行うものとする。
- 9 市長は、助成金の交付を受けた土地所有者等が、虚偽の申請その他不正な手段により助成金の交付を受けたことが判明した場合又は建築に関する法令に違反した場合は、助成金の返還を求めるものとする。

(助成金の交付請求)

第7条 土地所有者等は、助成金の交付の請求をする場合は、様式第8号の狭あい道路拡幅整備助成金交付請求書に市長が定める書類を添えて市長に提出しなければならない。

(後退用地等の寄付要件)

第8条 寄付を行う後退用地等の要件は、次に掲げるとおりである。

- (1) 土地所有者等は、敷地の狭あい道路側の境界線を確定しなければならない。
- (2) 土地所有者等は、前号の境界線が確定した後、速やかに後退用地等を確定し、その境界線上に後退杭を設置し、その部分を分筆するものとする。
- (3) 土地所有者等は、後退用地等に、道路整備を行う上で支障となるものがある場合は、原則、寄付を行う前に撤去するものとする。
- (4) 土地所有者等は、狭あい道路と後退用地等に高低差がある場合又は盛り土切り土により高低差が生じる場合は、狭あい道路と後退用地等とを同じ高さに整地し、路肩の適切な保護処置を講ずるものとする。
- (5) 土地所有者は、原則、後退用地と隅切り用地を併せて寄付するものとする。

(寄付申込)

第9条 後退用地等を寄付しようとする土地所有者は、次の各号に定める書類に市長が定める書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 狭あい道路後退用地等寄付承諾書(様式第9号)
- (2) 登記原因証明情報兼登記承諾書(様式第10号)
- (3) 道路後退概要書(様式第11号)

(整備工事)

第10条 所有権移転登記完了後、市長は後退用地等を縁石、側溝等によりその位置を明確にするとともに、避難上及び通行上支障のない道路形態に整備するものとする。

(適用除外)

第11条 この要綱の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合には、適用しない。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条に規定する開発行為を行う場合
- (2) 土地区画整理法（昭和29年法律第119号）に基づき土地区画整理事業を施行する場合
- (3) 法第42条第1項第5号に規定する道路を築造する場合
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が認める場合

(補則)

第12条 この要綱及び川口市補助金等交付規則（昭和50年規則第24号。）に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要領

1 趣 旨

この要領は、川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第12条の規定に基づき、狭あい道路拡幅整備助成金の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

2 必要な書類等

(1) 要綱第5条第1項に規定する市長が定める書類は、次に掲げる図書又は書類とする。

ア 案内図

イ 後退用地等の写真

ウ 不動産登記法第14条でいう地図もしくは地図に準ずる図面（いわゆる公図）

エ その他市長が必要と認める図書又は書類

(2) 要綱第6条第1項に規定する市長が定める書類は、次に掲げるものとする。

ア 寄付に係る分筆登記

(ア) 後退用地等の調査、測量、分筆及び登記（以下「後退用地等の分筆登記」という。）に係る契約書又は契約内容がわかる書類

(イ) 後退用地等の分筆登記に要した費用の領収書

(ウ) 見積書、明細書等後退用地等の分筆登記に係る費用の内訳がわかる書類

イ 支障物撤去

(ア) 支障物撤去工事に係る契約書又は契約内容がわかる書類

(イ) 支障物撤去工事に要した費用の領収書

(ウ) 見積書、明細書等支障物撤去工事に係る費用の内訳がわかる書類

(3) 要綱第7条第1項に規定する市長が定める書類は、次に掲げる図書又は書類とする。

ア 振込依頼書

イ 狭あい道路拡幅整備助成金交付額決定通知書の写し

(4) 要綱第9条第1項に規定する市長が定める書類は、次に掲げる図書又は書類とする。

ア 案内図

イ 地積測量図

ウ 道路境界確定図

エ 寄付用地を含んだ道路境界確定図（地積測量図に基づき作成したもの）

オ 分筆完了後の不動産登記法第14条でいう地図もしくは地図に準ずる図面（いわゆる公図）

カ 登記事項証明書

キ 印鑑証明書

ク 土地所有者が法人の場合、資格証明書

ケ その他市長が必要と認める図書又は書類

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付基準

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第4条第1項に基づき、助成金の交付基準について下記のとおり定める。

（1）寄付に係る分筆登記

- ア 助成金の対象は、後退用地等の調査、測量、分筆及び登記にかかる経費（要綱第5条第2項による、狭あい道路拡幅整備助成金交付適合通知書を市長から受けた後に契約を締結したものに限る。）とする。
- イ 助成金の交付額は、アの助成対象金額に3分の2を乗じて得た額とし、35万円を限度とする。（1,000円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。）
- ウ 助成金申請に関して、1つの後退用地等に対し1件の申請とする。ただし、助成金申請敷地が2つ以上の場合においては1件の申請とみなす。

（2）支障物撤去

- ア 助成金の対象は、支障物撤去工事にかかる経費（要綱第5条第2項による、狭あい道路拡幅整備助成金交付適合通知書を市長から受けた後に契約を締結したものに限る。）とする。
- イ 助成金の交付額は、アの助成対象金額に3分の2を乗じて得た額とし、30万円を限度とする。（1,000円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。）

（3）道路拡幅協力

- ア 助成金の対象は、道路拡幅協力に対する対価（要綱第5条第2項による、狭あい道路拡幅整備助成金交付適合通知書を市長から受けたものに限る。）とする。
- イ 助成金の交付額は、後退用地の面積に当該狭あい道路の固定資産税路線価を乗じて得た額とし、95万円を限度とする。（1,000円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。）

（4）隅切り設置協力

- ア 助成金の対象は、隅切り設置協力に対する対価（要綱第5条第2項による、狭あい道路拡幅整備助成金交付適合通知書を市長から受けたものに限る。）とする。
- イ 助成金の交付額は、隅切り用地の面積に当該狭あい道路の固定資産税路線価を乗じて得た額とし、25万円を限度とする（1,000円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。）

附 則

この基準は、令和5年4月1日から施行する。

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱の流れ

全 体 の 流 れ	建 築 主 等 の 手 続 き 及 び 提 出 書 類	川口市の業務【 】内は担当課
①事前調査	・道路種別、後退方法及び後退義務等の調査【建築安全課】 ・市道に関する調査【道路管理課】 ・市道の境界確認の有無についての調査【道路管理課】 ↓ 道路境界確定済みの場合は③へ	
②道路境界確認申請	・「道路境界確認申請書」提出 ※通常2か月前後【道路管理課】 ・現地立会い ・道路後退杭の設置 ※事前(任意)協議の申し入れ前に、道路境界確認申請をしてください。 ↓	・現地立会い ・道路境界確定【道路管理課】
③事前(任意)協議	・「狭あい道路拡幅整備事前協議申入書」の提出 ※事前協議の場合 ・「狭あい道路拡幅整備協議申入書」の提出 ※任意協議の場合 ※要綱に該当する道路であるか否かの調査も兼ねるため、建築計画がない場合は任意協議の申し入れをお願いします。 ↓	・調査、回答 ・協議済通知書【建築安全課・道路管理課】
↑ 条例による手続き ↓ 要綱による手続き	↓	
④助成金交付申請	・「狭あい道路拡幅整備助成金交付申請書(様式第1号)」の提出 ※事前(任意)協議の申し入れ時に提出が可能です。 ※適合通知を受ける前に契約、分筆、工事を行わないでください。 ↓	・助成金交付適合通知【建築安全課】
⑤後退用地等の分筆	・抵当権等の抹消 ・後退用地を含んだ確定図の作成 ↓	
⑥支障物の撤去	・後退用地の支障物撤去 ↓	
⑦寄付承諾書等の提出	・「狭あい道路後退用地等寄付承諾書(様式第9号)」 ・「登記原因証明情報兼登記承諾書(様式第10号)」 ・「道路後退概要書(様式第11号)」 ・「狭あい道路拡幅整備助成金実績報告書(様式第5号)」 ※狭あい道路拡幅整備助成金実績報告書は助成金の申請を行った日の属する年度の1月31日までに提出してください。 ↓	・道路後退杭等の確認【建築安全課・道路管理課】 ・所有権移転手続【用地対策課】
所 有 権 移 転		
⑧助成金の請求	・「狭あい道路拡幅整備助成金交付請求書(様式第8号)」の提出 ※狭あい道路拡幅整備助成金交付額決定通知書受領後に提出して下さい。 ↓	・助成金交付額決定通知【建築安全課】 ・助成金の交付【建築安全課】
⑨道路後退部分の整備	・後退用地等の整備工事の時期についての相談【道路維持課】	・後退用地等の整備【道路維持課】

注 意！

1. 狭あい道路後退用地等寄付承諾書の提出後、後退杭及び道路境界の杭の有無等について現場調査を行いますが、後退用地の部分が養生シート等で覆われていると確認ができず、手続を進めることが出来ません。その場合は調査日の調整をさせていただきますのでお知らせください。
2. 後退用地等の分筆時に設置した後退杭及び道路境界の杭が、工事中に引き抜かれている場合があります。
これらの杭がなくなると、後退用地等の所有権移転登記手続及び整備工事が出来ませんので、工事中に杭を引き抜かないよう、その保存については十分注意してください。
3. 狭あい道路後退用地等寄付承諾書の提出後、所有権移転登記手続が完了するまでの間に、後退用地等に誤って抵当権が設定されてしまう場合がありますので、後退用地等に抵当権を設定しないよう注意してください。
誤って抵当権を設定してしまった場合は、所有者等により抵当権を抹消していただくようお願いいたします。

狭あい道路拡幅整備助成金交付申請書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

申請者 住所
フリガナ
氏名
電話

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

なお、記載事項については事実と相違ありません。

助成年度	令和 年度	助成金の名称	川口市狭あい道路拡幅整備助成金
土地所有者	氏名		
	住所		
代理者	氏名		
	連絡先		
分筆前の地名地番			
助成金交付申請項目		☐ 寄付に係る分筆登記 ☐ 支障物撤去 ☐ 道路拡幅協力 ☐ 隅切り設置協力	
抵当権について		☐ なし ☐ あり（ありの場合 令和 年 月 日までに解除します。）	
添付書類		☐ 案内図 ☐ 後退用地となる部分の写真 ☐ 公図※直近のもの、写し可 ☐ その他（ ）	

注 後日、通知書を送付いたしますので、住所、氏名、電話番号は、お間違いのないようお願いします。

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

住所

フリガナ
氏名

実印

電話

狭あい道路後退用地等寄付承諾書

次のとおり、川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱に基づく後退用地等を市道路敷として寄付することを承諾します。

寄付 物件 明細	土地の所在	川口市					
	地目	☐ 宅地	☐ 公衆用道路	☐ その他 ( )			
	形状	幅員	m	延長	m	面積	m ²
	その他						

添付書類 案内図、地積測量図、道路境界確定図、寄付用地を含んだ道路境界確定図（地積測量図に基づき作成したもの）分筆完了後の不動産登記法第14条でいう地図もしくは地図に準ずる図面（いわゆる公図）（注1）、登記事項証明書（注2）、印鑑証明書、登記原因証明情報兼登記承諾書、土地所有者が法人の場合資格証明書
※境界標の種別、位置が判明できる図面、現場写真及び不動産調査報告書をご用意のうえ、併せて提出をお願いします。
※（注1）、（注2）は直近のものでお願いします。

整理番号	第 号	確認受付番号	令和 年 月 日 第 号

登記原因証明情報 兼 登記承諾書

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者(甲) 川 口 市
義務者(乙) 氏 名

不動産の表示

川 口 市				
町 名	地 番	地 目	地積(m ²)	摘 要

2 登記の原因となる事実又は法律行為

- (1) 乙は、甲に対し、令和 年 月 日に本件不動産を寄付した。
- (2) よって本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。
- (3) 以上により、所有権移転の登記をすることを承諾する。

令和 年 月 日

さいたま地方法務局川口出張所 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

義務者(乙) 住所
氏名

実印

記入例

実印

登記原因証明情報 兼 登記承諾書

1 当事者及び不動産

(1) 当事者 権利者(甲) 川口市

義務者(乙) 氏名 川口 太郎

所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください(書ききれない場合は別紙を添付しても差し支えありません)

不動産の表示

川口市				
町名	地番	地目	地積(m ²)	摘要
〇〇〇丁目	〇〇番〇〇	△△△	〇〇.〇〇	
大字〇〇字〇〇	〇〇番〇〇	△△△	〇〇.〇〇	
	以下 余白			

2 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 乙は、甲に対し、令和 年 月 日に本件不動産を寄付し

(2) よって本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転した。

(3) 以上により、所有権移転の登記をすることを承諾する。

令和 年 月 日

さいたま地方法務局川口出張所 御中

上記の登記原因のとおり相違ありません。

所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください(書ききれない場合は別紙を添付しても差し支えありません)

義務者(乙) 住所 川口市〇〇 〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 川口 太郎

実印

※ 注意事項

- 1 実印は捨印を含めて、2箇所を押してください。
- 2 不動産の表示は、登記事項証明書(土地)に準じて記入してください。

道 路 後 退 概 要 書						確認年月日No. ・ ・ 第 号		
建 築 主 住所・氏名		(電話)						
建 築 場 所								
建 築 物 の 主 要 用 途		専用住宅・共同住宅・ 工場・倉庫・店舗・ 併用住宅・その他( )		道 路 種 別		□公道 □私道 □その他( )		
道 路 後 退 用 地 に 関 す る 概 要	後 退 用 地 は ☐ 譲 渡 ☐ 適用除外							
	分筆前の地番				地積		m ²	
	分筆後の地番				地積		m ²	
	土地所有者		住所		氏名			
	整備工事連絡先		住所		氏名		電話	
外構工事の予定		令和 年 月 日 頃						
道 路 後 退 調 査 報 告 書								
調査報告				ハガキ交付年月日				
・ ・ 調査員 (.)		・ お知らせ		・ ・				
・ ・ 調査員 (.)		・ 是正報告書		・ ・				
処理方針等								
令和 年 月 日								
課長	補佐	係長	主査	主任	係	整 理 番 号		
						年 度 号		

- (注意) 1. 建築確認申請書を川口市役所に提出する時、添付して下さい。
 2. 表面太ワク内、裏面の付近見取図及び配置図を記入して下さい。
 ただし、私道の場合は、道路後退用地に関する概要欄の記入の必要はありません。

付 近 見 取 図

配置図（縮尺 1 : ）

- (注意) 1. 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示する。
2. 配置図に縮尺、方位、敷地の境界線、敷地内における建築物の位置申請に係る建築物と他の建築物との別、並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示する。

狭あい道路拡幅整備助成金実績報告書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

申請者 住所
氏名
電話

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱第6条第1項の規定により、次のとおり報告します。

完了日	☐ 寄付に係る分筆登記 令和 年 月 日 ☐ 支障物撤去 令和 年 月 日 ☐ 道路拡幅協力 令和 年 月 日 ☐ 隅切り設置協力 令和 年 月 日
後退用地等の地名地番	川口市
経費所要額	☐ 寄付に係る分筆登記 円 ☐ 支障物撤去 円
道路拡幅協力面積	☐ 道路拡幅協力 m ²
隅切り設置協力面積	☐ 隅切り設置協力 m ²
添付書類	※裏面
※担当課処理欄	受付欄 受付番号 令和 年 月 日 第 号 確認番号 令和 年 月 日 第 号

注 ※印の欄は記入しないでください。
後日、通知書を送付いたしますので、住所、氏名、電話番号は、お間違いのないようお願いします。

添付書類	☐ 寄付に係る分筆登記 ☐ 後退用地等の調査、測量、分筆及び登記（以下「後退用地等の分筆登記」という。）に係る契約書または契約内容がわかる書類 ☐ 後退用地等の分筆登記に要した費用の領収書 ☐ 見積書、明細書等後退用地等の分筆登記に係る費用の内訳がわかる書類 ☐ 支障物撤去 ☐ 支障物撤去工事に係る契約書または契約内容がわかる書類 ☐ 支障物撤去工事に要した費用の領収書 ☐ 見積書、明細書等支障物撤去工事に係る費用の内訳がわかる書類

狭あい道路拡幅整備助成金交付請求書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

申請者 住所

氏名

川口市狭あい道路拡幅整備助成金交付要綱第7条第1項の規定により、
次のとおり請求します。

指令番号	第 号	指令年月日	令和 年 月 日
助成年度	令和 年度	助成金の名称	川口市狭あい道路拡幅整備助成金
請求額	円		
添付書類	- 狭あい道路拡幅整備助成金交付額決定通知書の写し - 振込依頼書		

令和 年 月 日

(あて先) 川 口 市 長

申 請 者
住 所
氏 名
電 話

振 込 依 頼 書

下記振込み先にお振込みください。

記

- 1 振込金の内容 _____
- 2 振込先口座

振込先金融機関名 (支店名まで)	
預金種別 (○を記入) 普通・当座・貯蓄・その他	口座番号
口座名義人 (カタカナで記入)	